



平成 19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 **フジオーゼックス株式会社**
コード番号 7299

上場取引所 東証二部
URL <http://www.oozx.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)東山 馨
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)服部 孝樹 TEL (0537) 35-5873
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満を四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,614	△2.0	1,800	△34.2	1,937	△43.4	1,134	△48.1
18年3月期	22,055	11.9	2,736	19.9	3,424	41.8	2,186	23.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	55	16	-	-	6.5	8.3	8.3	8.3
18年3月期	104	99	-	-	13.7	15.3	12.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 98百万円 18年3月期 542百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	銭
19年3月期	23,647		18,040		76.3	877	86
18年3月期	23,025		17,051		74.1	828	38

(参考) 自己資本 19年3月期 18,040百万円 18年3月期 17,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	1,642		△1,434		△300		3,077	
18年3月期	1,916		△1,776		△969		3,165	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	7 00	-	7 00	14 00	288	13.2	1.8
20年3月期 (予想)	-	7 00	-	8 00	15 00	-	21.3	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,300	△0.7	700	△15.7	800	△13.1	470	△15.5	22	87
通期	21,600	△0.1	2,050	13.9	2,400	23.9	1,450	27.9	70	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,559,500株 18年3月期 20,559,500株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 9,587株 18年3月期 9,587株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,621	△1.2	1,709	△34.4	1,904	△36.0	1,121	△36.9
18年3月期	20,863	12.0	2,604	21.3	2,975	31.4	1,777	7.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	54	54	-	-
18年3月期	85	24	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	22,047	16,641	75.5	809	78		
18年3月期	21,281	15,833	74.4	769	24		

（参考）自己資本 19年3月期 16,641百万円 18年3月期 15,833百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,800	△0.2	650	△13.6	750	△17.2	450	△18.9	21	90
通期	20,700	0.4	1,900	11.2	2,100	10.3	1,250	11.5	60	83

※ 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速懸念、原油価格の高騰、個人消費の伸び悩みなど懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済環境下、平成18年度の自動車(四輪車)生産台数は、5年連続で1千万台の大台を上回りました。

こうした事業環境のもと、当社では期間限定の海外大口受注の終了に伴う売上減少を補うべく海外輸出KDセットの拡販など積極的な営業活動を展開いたしました。当社主力エンジンバルブを含む製品事業部門の売上高は192億42百万円(前期比3.9%減)に留まりました。商品(機械等)事業部門の売上は、関連会社向け機械設備販売が好調で、売上高は10億83百万円(前期比40.9%増)となりました。技術事業部門は、海外関連会社向け売上はロイヤリティ収入を含め5億2百万円(前期比1.1%増)となりました。流通・サービス・その他事業部門の売上高は7億87百万円(前期比2.9%増)となり、当社グループ合計売上高は、216億14百万円(前期比2.0%減)となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請の影響に加え、非鉄金属(特にニッケルなど)の価格高騰による影響を客先への売価へ直ちに反映することが難しかったこともあり生産部門の原価低減、生産性向上活動の推移にもかかわらず、営業利益は18億(前期比34.2%減)、経常利益は19億37百万円(前期比43.4%減)、当期純利益は11億34百万円(前期比48.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製品部門

主力エンジンバルブが販売本数・金額とも減少し、米国アルミタペットの不振もあり、当事業部門も売上高は192億42百万円(前期比3.9%減)となりました。

②商品(機械等)部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売が回復し、売上高は10億83百万(前期比40.9%増)となりました。

③技術部門

海外関連会社の売上が好調でロイヤリティ収入は5億2百万円(前期比1.1%増)となりました。

④流通・サービス・その他部門

売上高は7億87百万円(前期比2.9%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな成長が続くと期待されるものの引き続き原油価格の高騰や米国・中国の経済の減速などの懸念材料もあり、国内車需要の伸びの鈍化と相俟って依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立、経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては売上高216億円、経常利益24億円、当期純利益14億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、120億70百万円となりました。

これは主として商品（機械等）事業部門の関連会社向け機械設備販売増加等により売掛金が7億76百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し54億37百万円となりました。

これは主として設備投資額の減少による未払金の減少などによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し180億40百万円となりました。

主な増加要因は当期純利益が11億34百万円計上されたものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し30億77百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16億42百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億12百万円、減価償却費11億23百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額7億59百万円及び法人税等の支払額12億66百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億34百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億円（前連結会計年度比69.0%減）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	61.0	66.5	68.5	74.1	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.8	33.5	52.4	93.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	144.8	152.8	40.9	33.0	37.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.3	43.4	160.1	219.4	245.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期の配当については当期末配当金7円、年間配当14円を予定しており、また来期の配当については、中間配当金7円、期末配当金8円、年間配当金15円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

②競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

③原材料の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

④為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジンバルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他サービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、新韓バルブ工業株式会社からの技術供与に対して再実施権の行使を行っております。

流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

- ・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いCS(顧客満足)を勝ち取っていかうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

- ・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

- ・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・業務提携を続けており、米国、タイ、韓国、台湾、中国に合弁会社を有している他、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を支援しております。

世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期計画を策定し、昨年4月よりスタートいたしました。

その目標のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

- ①既存製品のQ・C・D競争力の徹底強化
- ②合理的・効率的管理体制の確立
- ③新製品・新事業の開発・探索・革新的生産技術の開発と保有技術の拡大
- ④教育体系の構築と人材育成
- ⑤CSR経営の推進

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行き懸念、非鉄金属などの原材料価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジア地域を中心に引き続き順調に推移するものと思われます。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動などの不安定要因はあるものの、当面は設備投資や企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社の主力エンジンバルブは、世界的な自動車生産の増大や高性能化ニーズの高まりで、事業の拡大する機会も増え好調に推移すると思われませんが、客先からの絶え間ない値引き要求、非鉄金属・原油価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り等、当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われま

す。こうした中、当社は主力のエンジンバルブの国内生産を静岡工場に集約するのを機に、物造りの基本を徹底し、生産性向上及び歩留り向上を図り、リードタイムの大幅短縮や、コスト競争力の向上に努め、収益の拡大を図ってまいります。

また、昨年12月に「テクニカルセンター」が竣工し、大地震等の災害発生時にも万全の保全体制を確保し速やかな復旧ができるように保全部門を集約いたしました。加えて研究や試験・検査など技術部門も集約し、「テクニカルセンター」内に従業員トレーニング等の教育機能を備え”設備に強い人作り”を当面のモットーとし、教育カリキュラムの充実を図ってまいります。

エンジンバルブ以外については、有望な製品、事業分野への積極的な開発展開を行い本格的な取り組みに着手してまいります。

国内・海外の関連会社については、関連各社と共に業容の拡大、体質改善、経営基盤の強化等、に取り組み、収益の確保、雇用の創出、顧客のグローバル展開への支援を推進してまいります。

さらには、企業不祥事などを未然に防止するため法令遵守を徹底させるだけでなく、コーポレート・ガバナンスの強化や公明・公正な開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを構築してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,165,385		3,077,037		△88,348	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,634,005		6,392,912		758,907	
3 棚卸資産		2,266,165		2,226,578		△39,587	
4 繰延税金資産		140,505		214,920		74,416	
5 その他		313,615		168,351		△145,263	
貸倒引当金		△8,297		△9,338		△1,041	
流動資産合計		11,511,376	50.0	12,070,460	51.0	559,084	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,790,703		7,075,865		285,162	
減価償却累計額		3,686,909	3,103,793	3,787,581	3,288,284	100,672	184,490
(2) 機械装置及び運搬具		18,880,078		19,238,633		358,554	
減価償却累計額		15,602,887	3,277,191	16,139,202	3,099,431	536,315	△177,760
(3) 工具器具備品		847,125		857,356		10,231	
減価償却累計額		707,386	139,740	724,883	132,474	17,497	△7,266
(4) 土地		2,324,624		2,325,789		1,165	
(5) 建設仮勘定		484,046		148,860		△335,186	
有形固定資産合計		9,329,394	40.5	8,994,837	38.0	△334,557	
2 無形固定資産		42,824	0.2	40,418	0.2	△2,406	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,546,159		1,645,983		99,824	
(2) 長期貸付金		66,534		46,872		△19,662	
(3) 繰延税金資産		233,252		244,268		11,016	
(4) 前払年金費用		237,404		294,018		56,614	
(5) その他	※1	87,594		340,527		252,934	
貸倒引当金		△29,878		△30,667		△789	
投資その他の資産合計		2,141,064	9.3	2,541,001	10.7	399,936	
固定資産合計		11,513,282	50.0	11,576,256	49.0	62,974	
資産合計		23,024,659	100.0	23,646,716	100.0	622,057	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	3,075,951		3,572,496		496,545	
2		623,200		620,000		△3,200	
3		9,443		—		△9,443	
4		620,488		331,757		△288,732	
5		28,195		28,677		482	
6		—		28,000		28,000	
7	※5	1,391,833		855,973		△535,860	
		流動負債合計	25.0	5,436,903	23.0	△312,207	
II 固定負債							
1		18,655		—		△18,655	
2		55,880		57,650		1,770	
3		104,308		108,701		4,393	
4		45,559		3,584		△41,975	
		固定負債合計	1.0	169,935	0.7	△54,467	
		負債合計	25.9	5,606,838	23.7	△366,674	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	3,018,648	13.1	—	—	△3,018,648	
II 資本剰余金							
		2,769,453	12.0	—	—	△2,769,453	
III 利益剰余金							
		11,447,278	49.7	—	—	△11,447,278	
IV 為替換算調整勘定							
		△179,005	△0.8	—	—	179,005	
V 自己株式							
	※3	△5,227	△0.0	—	—	5,227	
		資本合計	74.1	—	—	△17,051,146	
		負債及び資本合計	100.0	—	—	△23,024,659	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,018,648	12.8	3,018,648	
2 資本剰余金		—	—	2,769,453	11.7	2,769,453	
3 利益剰余金		—	—	12,265,212	51.9	12,265,212	
4 自己株式		—	—	△5,227	△0.0	△5,227	
株主資本合計		—	—	18,048,084	76.3	18,048,084	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	365	0.0	365	
2 為替換算調整勘定		—	—	△8,571	△0.0	△8,571	
評価・換算差額等合計		—	—	△8,207	△0.0	△8,207	
純資産合計		—	—	18,039,878	76.3	18,039,878	
負債及び純資産合計		—	—	23,646,716	100.0	23,646,716	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			22,055,079	100.0		21,614,118	100.0	△440,962
II 売上原価	※1		17,000,235	77.1		17,808,254	82.4	808,019
売上総利益			5,054,845	22.9		3,805,864	17.6	△1,248,981
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運送費		450,426			365,865			△84,561
2 貸倒引当金繰入額		—			789			789
3 報酬及び給与		994,960			826,043			△168,917
4 役員賞与引当金繰入額		—			28,000			28,000
5 賞与引当金繰入額		11,120			1,467			△9,653
6 福利厚生費		157,158			137,622			△19,536
7 退職給付費用		59,860			47,462			△12,397
8 役員退職慰労引当金繰入額		26,691			24,904			△1,787
9 賃借料		161,566			82,005			△79,561
10 交際費		30,188			28,833			△1,355
11 旅費交通費		60,042			51,722			△8,320
12 研究開発費	※1	16,937			22,740			5,803
13 その他		349,991	2,318,939	10.5	388,165	2,005,617	9.3	38,174
営業利益			2,735,906	12.4		1,800,246	8.3	△935,659
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,421			13,038			△3,383
2 受取配当金		1,097			1,800			703
3 持分法による投資利益		541,913			97,641			△444,272
4 賃貸料収入		—			52,651			52,651
5 為替差益		124,141			7,285			△116,856
6 原子力立地給付金		—			48,492			48,492
7 その他		84,193	767,765	3.5	19,685	240,591	1.1	△64,508
V 営業外費用								
1 支払利息		8,300			6,686			△1,614
2 固定資産除却損		37,266			64,328			27,061
5 賃貸料収入原価		31,139			24,917			△6,222
6 その他		2,995	79,700	0.4	7,935	103,866	0.5	4,940
経常利益			3,423,970	15.5		1,936,972	9.0	△1,486,998

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,035			—		△1,035
2 土地及び建物売却益		10,181			—		△10,181
3 受取違約金		—			260,000		260,000
4 新規産業立地事業費補助金		—	11,216	0.1	83,573	343,573	1.6 83,573 332,357
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		51			—		△51
2 役員退職慰労金		1,600			—		△1,600
3 減損損失	※2	—	1,651	0.0	268,700	268,700	1.2 268,700 267,049
税金等調整前当期純利益			3,433,535	15.6		2,011,845	9.3 △1,421,691
法人税、住民税 及び事業税		1,248,403			982,375		△266,028
法人税等調整額		△536	1,247,867	5.7	△104,162	878,213	4.1 △103,626 △369,654
当期純利益			2,185,668	9.9		1,133,632	5.2 △1,052,037

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,769,453
II 資本剰余金期末残高			2,769,453
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,537,035
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,185,668	2,185,668
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		246,625	
2 役員賞与 (内 監査役賞与)		28,800 (3,500)	275,425
IV 利益剰余金期末残高			11,447,278

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△5,227	17,230,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,849		△143,849
剰余金の配当(中間配当)			△143,849		△143,849
役員賞与(注)			△28,000		△28,000
当期純利益			1,133,632		1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	817,933	—	817,933
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他投資有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	△179,005	△179,005	17,051,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△143,849
剰余金の配当(中間配当)				△143,849
役員賞与(注)				△28,000
当期純利益				1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	365	170,434	170,799	170,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	365	170,434	170,799	988,732
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処理項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,433,535	2,011,845	△1,421,691
減価償却費		1,074,850	1,122,837	47,987
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△31,691	1,830	33,521
賞与引当金の増減額(減少は△)		4,445	482	△3,963
役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	28,000	28,000
退職給付引当金の増減額(減少は△)		6,386	1,770	△4,615
前払年金費用の増減額(増加は△)		△9,529	△56,614	△47,085
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△14,187	4,393	18,580
受取利息及び受取配当金		△17,518	△14,838	2,681
支払利息		8,300	6,686	△1,614
持分法による投資利益		△541,913	△97,641	444,272
投資有価証券売却損		51	—	△51
固定資産除却損		37,266	64,328	27,061
減損損失		—	268,700	268,700
土地及び建物売却益		△10,181	—	10,181
売上債権の増減額(増加は△)		△448,354	△758,596	△310,242
棚卸資産の増減額(増加は△)		△320,718	40,732	361,450
仕入債務の増減額(減少は△)		254,634	496,448	241,814
長期未払金の減少額		△113,078	△41,975	71,103
役員賞与の支払額		△28,800	△28,000	800
受取違約金		—	△260,000	△260,000
その他		340,282	△186,822	△527,104
小計		3,623,779	2,603,564	△1,020,214
利息及び配当金の受取額		193,497	51,122	△142,374
利息の支払額		△8,729	△6,462	2,268
法人税等の支払額		△1,893,014	△1,266,480	626,534
違約金の受取額		—	260,000	260,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,915,532	1,641,745	△273,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		154	—	△154
有形固定資産の取得による支出		△1,668,399	△1,425,704	242,694
有形固定資産の売却による収入		24,575	18,535	△6,040
無形固定資産の取得による支出		△18,186	△3,281	14,905
関連会社への追加出資のための支出		△161,712	△36,228	125,484
その他(純額)		47,109	12,817	△34,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,776,458	△1,433,862	342,597

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出		△700,000	△23,200	676,800
長期借入金の返済による支出		△19,629	△9,443	10,186
配当金の支払額		△246,625	△287,699	△41,073
その他(純額)		△2,746	—	2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		△969,000	△300,342	668,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54,140	4,110	△50,030
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△775,787	△88,348	687,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,941,172	3,165,385	△775,787
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,165,385	3,077,037	△88,348

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であります。</p>	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。なお、新韓(北京)汽车配件系統有限公司は平成18年10月30日に当社の行った出資が現地当局により批准されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>00ZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) 棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増償却を行っています。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～10年							
工具器具備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度末から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,039,878千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,533,649千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,633,473千円 投資その他の資産 214,843千円 その他(出資金) _____</p>
<p>※2 発行済株式総数 普通株式 20,559,500株</p>	<p>_____</p>
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 9,587株</p>	<p>_____</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額 5,140,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 4,540,000千円 _____</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額 5,140,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 4,540,000千円</p>
	<p>※5 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次の通りであります。 受取手形及び売掛金 184,770千円 支払手形及び買掛金 50,361千円 未払金 13,900千円 設備関係支払手形 2,370千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 141,766千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 142,296千円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">79,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、帳簿価額を零まで減算いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡工場 (静岡県菊川市)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">機械</td> <td style="text-align: right;">189,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円
場所	用途	種類	減損損失														
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円														
場所	用途	種類	減損損失														
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,165,385千円	現金及び預金勘定	3,077,037千円
現金及び現金同等物	3,165,385千円	現金及び現金同等物	3,077,037千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,939,839	1,084,744	4,024,583
II 連結売上高(千円)	—	—	22,055,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	4.9	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,226,001	1,383,277	3,609,278
II 連結売上高(千円)	—	—	21,614,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	6.4	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……英国、タイ、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	57,176	95,822	62,860	215,858	取得価額 相当額	64,364	59,393	42,742	166,499
減価償却 累計額 相当額	27,572	74,344	45,968	147,884	減価償却 累計額 相当額	33,046	44,036	36,496	113,579
期末残高 相当額	29,603	21,479	16,892	67,974	期末残高 相当額	31,318	15,357	6,246	52,920
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			35,075千円	1年以内				26,467千円
	1年超			32,899千円	1年超				26,454千円
	合計			67,974千円	合計				52,920千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			55,703千円	支払リース料				36,595千円
	減価償却費相当額			55,703千円	減価償却費相当額				36,595千円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の購 入 製品の 販売	営業取引	原材料の 購入	3,673,587	買掛金	1,972,187
								その他の 取引	機械設備 の購入	350,546	未払金	59,192

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョン ブリー 県	349,400 千B	製造	(所有) 直接 24.5	兼任 1人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引	機械設備の 販売	801,521	売掛金	662,285
関連会社	TRW Fuji Valve Inc.	米国テ ネシー 州	30,855 千US\$	製造	(所有) 間接 20.0	兼任 2人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引	製品及び機 械設備等の 販売	1,236,466	売掛金	629,380
関連会社	新韓バルブ 工業(株)	韓国 京畿道 華城市	2,008,020 千ウォン	製造	(所有) 間接 25.0	兼任 3人	製品、機械 設備、技術 の販売	営業取引	製品及び機 械設備等の 販売	265,672	売掛金	229,794

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び機械設備等の販売については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	大同興業(株)	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有) 直接 0.47 (被所有) 直接 5.27	兼任 なし	原材料の購 入 製品の 販売	営業取引	原材料の 購入	4,225,479	買掛金	2,349,936
								その他の 取引	機械設備 の購入	7,419	未払金	3,600

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1) 原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2) 機械設備の購入については当該会社から提示された価格をもとに交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 164,745千円	退職給付引当金 144,025千円
貸倒引当金 11,145千円	貸倒引当金 12,948千円
未払事業税 52,914千円	未払事業税 30,397千円
役員退職慰労引当金 41,462千円	役員退職慰労引当金 43,209千円
未実現利益消去 43,656千円	未実現利益消去 53,459千円
その他 126,897千円	その他 259,887千円
繰延税金資産小計 440,819千円	繰延税金資産小計 543,924千円
評価性引当額 △16,534千円	評価性引当額 △60,140千円
繰延税金資産合計 424,285千円	繰延税金資産合計 483,784千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △31,811千円	固定資産圧縮積立金 △24,596千円
関係会社留保利益 △18,718千円	繰延税金負債合計 △24,596千円
その他 △18,655千円	繰延税金資産純額 459,188千円
繰延税金負債合計 △69,184千円	
繰延税金資産純額 355,101千円	
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産 140,505千円	流動資産 — 繰延税金資産 214,920千円
固定資産 — 繰延税金資産 233,252千円	固定資産 — 繰延税金資産 244,268千円
固定負債 — 繰延税金負債 △18,655千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.50%
評価性引当額 △0.01%	評価性引当額 2.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.05%
住民税均等割等 0.33%	住民税均等割等 0.56%
持分法投資利益に対する税効果未認識額 △4.36%	持分法投資利益に対する税効果未認識額 △1.07%
その他 0.24%	その他 0.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.65%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154	—	51

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

退職給付債務	△1,571,192千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,254,061千円
小計	682,869千円
未認識数理計算上の差異	△501,344千円
連結貸借対照表計上額純額	181,524千円
前払年金費用	237,404千円
退職給付引当金	△55,880千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	75,557千円
利息費用	28,308千円
期待運用収益	△21,422千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,967千円
確定拠出年金拠出金等	74,366千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	197,349千円
退職給付費用	363,125千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	4,249,192千円
-------	-------------

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△1,511,699千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,155,608千円
小計	643,908千円
未認識数理計算上の差異	△407,540千円
連結貸借対照表計上額純額	236,368千円
前払年金費用	294,018千円
退職給付引当金	△57,650千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	76,335千円
利息費用	29,977千円
期待運用収益	△26,354千円
数理計算上の差異の費用処理額	△37,307千円
確定拠出年金拠出金等	72,082千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	193,703千円
臨時に支払った割増退職金等	1,250千円
退職給付費用	309,687千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	3,933,974千円
-------	-------------

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	828円38銭	1株当たり純資産額	877円86銭
1株当たり当期純利益金額	104円99銭	1株当たり当期純利益金額	55円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,051,146	18,039,878
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,023,146	18,039,878
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式 (株)	9,587	9,587
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,913	20,549,913

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,185,668	1,133,632
普通株式に係る当期純利益額 (千円)	2,157,668	1,133,632
普通株式に帰属しない金額の内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与	28,000	—
普通株式に帰属しない金額 (千円)	28,000	—
普通株式の期中平均株式 (株)	20,551,523	20,549,913

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	2,438,557		2,550,350		111,793
2	※6	受取手形	58,485		40,014		△18,472
3	※3,6	売掛金	5,340,047		6,138,994		798,947
4	※4	商品	79,564		40,137		△39,428
5		製品	929,495		661,108		△268,386
6		原材料	298,244		393,262		95,018
7		仕掛品	577,432		621,704		44,272
8		貯蔵品	278,970		395,371		116,401
9		前渡金	34,892		—		△34,892
10		前払費用	11,174		14,625		3,451
11		繰延税金資産	112,014		194,999		82,985
12		未収入金	50,404		137,219		86,814
13		その他	190,573		21,931		△168,642
		貸倒引当金	△7,000		△8,000		△1,000
		流動資産合計	10,392,851	48.8	11,201,713	50.8	808,861
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	5,766,655		6,069,488		302,833
		減価償却累計額	3,103,983	2,662,673	3,187,318	2,882,171	83,335
							219,498
(2)		構築物	756,178		735,471		△20,707
		減価償却累計額	511,105	245,072	520,359	215,112	9,253
							△29,961
(3)		機械及び装置	17,260,740		17,565,825		305,215
		減価償却累計額	14,261,799	2,998,941	14,636,015	2,929,810	374,215
							△69,131
(4)		車両運搬具	44,095		37,560		△6,535
		減価償却累計額	25,996	18,099	26,785	10,775	789
							△7,324
(5)		工具器具備品	752,930		762,320		9,568
		減価償却累計額	624,348	128,582	637,916	124,404	13,568
							△4,178
(6)		土地	2,228,323		2,228,632		309
(7)		建設仮勘定	484,046		148,860		△335,186
		有形固定資産合計	8,765,737	41.2	8,539,763	38.7	△225,973

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,293		16,004		△289	
(2) 施設利用権		21,581		21,225		△356	
無形固定資産合計		37,874	0.2	37,230	0.2	△644	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,510		12,510		—	
(2) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		—	
(3) 関係会社出資金		—		161,712		161,712	
(4) 従業員長期貸付金		66,534		46,872		△19,662	
(5) 破産債権等		1,473		1,262		△211	
(6) 長期前払費用		4,468		5,462		995	
(7) 繰延税金資産		205,894		155,262		△50,633	
(8) 前払年金費用		237,404		294,018		56,614	
(9) その他		65,710		101,427		35,717	
貸倒引当金		△29,878		△30,667		△789	
投資その他の資産合計		2,084,982	9.8	2,268,724	10.3	183,742	
固定資産合計		10,888,593	51.2	10,845,717	49.2	△42,876	
資産合計		21,281,444	100.0	22,047,430	100.0	765,985	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	5,191		4,096		△1,094	
2 買掛金	※3,6	3,112,435		3,623,480		511,045	
3 短期借入金		600,000		600,000		—	
4 未払金	※6	556,890		232,728		△324,162	
5 未払費用		320,031		363,564		43,533	
6 未払事業所税		17,099		12,627		△4,472	
7 未払消費税等		—		1,460		1,460	
8 未払法人税等		553,950		277,243		△276,707	
9 預り金		107,186		93,795		△13,391	
10 役員賞与引当金		—		25,000		25,000	
11 設備関係支払手形	※6	19,440		11,700		△7,740	
12 その他		2,302		1		△2,301	
流動負債合計		5,294,524	24.9	5,245,695	23.8	△48,829	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		49,828		52,180		2,352	
2 役員退職慰労引当金		104,308		108,701		4,393	
固定負債合計		154,136	0.7	160,881	0.7	6,745	
負債合計		5,448,660	25.6	5,406,577	24.5	△42,084	
(資本の部)							
I 資本金	※1	3,018,648	14.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,769,453		—		—	
資本剰余金合計		2,769,453	13.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		392,948		—		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		61,501		—		—	
(2) 別途積立金		5,226,034		—		—	
3 当期末処分利益		4,369,429		—		—	
利益剰余金合計		10,049,911	47.2	—	—	—	
IV 自己株式	※2	△5,227	△0.0	—	—	—	
資本合計		15,832,784	74.4	—	—	—	
負債・資本合計		21,281,444	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,018,648	13.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,769,453	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,769,453	12.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	392,948	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	37,281	—	—	—
別途積立金		—	—	5,226,034	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	5,201,718	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,857,980	49.2	—	—
4 自己株式		—	—	△5,227	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	16,640,853	—	—	—
純資産合計		—	—	16,640,853	75.5	—	—
負債及び純資産合計		—	—	22,047,430	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		19,558,700			18,956,815			△601,884	
2 商品(機械等)売上高		797,854			1,162,399			364,545	
3 技術等売上高		506,345	20,862,899	100.0	502,162	20,621,376	100.0	△4,183	△241,523
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		841,946			929,495			87,548	
2 商品(機械等)期首棚卸高		17,303			79,564			62,261	
3 当期製品製造原価	※4	15,820,303			15,972,736			152,434	
4 当期商品(機械等)仕入高		558,358			681,658			123,300	
合計		17,237,910			17,663,453			425,544	
5 製品期末棚卸高		929,495			661,108			△268,386	
6 商品(機械等)期末棚卸高		79,564			40,137			△39,428	
7 他勘定へ振替高	※2	3,921			5,516			1,596	
8 他勘定より振替高	※3	98,467	16,323,397	78.2	100,116	17,056,808	82.7	1,649	733,411
売上総利益			4,539,503	21.8		3,564,568	17.3		△974,934
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運送費		445,466			359,195			△86,271	
2 広告宣伝費		28,834			21,962			△6,872	
3 役員報酬		159,613			151,276			△8,336	
4 給与手当及び賞与金		603,618			545,687			△57,932	
5 役員賞与引当金繰入額		—			25,000			25,000	
6 福利厚生費		140,879			131,152			△9,727	
7 退職給付費用		58,510			47,462			△11,047	
8 役員退職慰労引当金繰入額		26,691			24,904			△1,787	
9 賃借料		86,342			82,030			△4,313	
10 交際費		27,913			26,011			△1,902	
11 旅費交通費		55,249			46,604			△8,645	
12 研究開発費	※4	16,937			22,740			5,803	
13 その他		285,032	1,935,085	9.3	371,535	1,855,559	9.0	86,504	△79,526
営業利益			2,604,418	12.5		1,709,010	8.3		△895,408

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,182			1,026			△3,156	
2 受取配当金	※1	196,100			117,041			△79,059	
3 賃貸料収入	※1	61,838			62,608			770	
4 為替差益		124,141			7,285			△116,856	
5 原子力立地給付金		—			48,492			48,492	
6 その他		29,041	415,302	2.0	31,996	268,447	1.3	2,954	△146,855
V 営業外費用									
1 支払利息		7,442			6,261			△1,181	
2 固定資産除却損		36,137			61,376			25,239	
3 貸倒引当金繰入額		—			1,000			1,000	
4 その他		1,041	44,619	0.2	4,496	73,133	0.4	3,456	28,514
経常利益			2,975,101	14.3		1,904,324	9.2		△1,070,778
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		1,035			—			△1,035	
2 土地及び建物売却益		5,152			—			△5,152	
3 受取違約金		—			260,000			260,000	
4 新規産業立地事業費補助金		—	6,187	0.0	83,573	343,573	1.7	83,573	337,386
VII 特別損失									
1 減損損失	※5	—			268,700			268,700	
2 投資有価証券売却損		51	51	0.0	—	268,700		△51	268,649
税引前当期純利益			2,981,238	14.3		1,979,196	9.6		△1,002,042
法人税、住民税 及び事業税		1,188,033			890,781			△297,252	
法人税等調整額		16,495	1,204,528	5.8	△32,352	858,428	4.2	△48,847	△346,099
当期純利益			1,776,710	8.5		1,120,768			△655,942
前期繰越利益			2,736,579						△2,736,579
中間配当額			143,861						△143,861
当期未処分利益			4,369,429						△4,369,429

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,369,429
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		13,284	13,284
合 計			4,382,713
III 利益処分額			
1 配当金		143,849	
2 役員賞与金		25,000	
(内 監査役賞与金)		(2,500)	168,849
IV 次期繰越利益			4,213,864

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)						△143,849	△143,849
役員賞与(注)						△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)				△13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)				△10,935		10,935	—
当期純利益						1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△24,220	—	832,289	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,227	15,832,784	15,832,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)		△143,849	△143,849
役員賞与(注)		△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)		—	—
当期純利益		1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	808,069	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	△5,227	16,640,853	16,640,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き処理の方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,640,853千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,559,500株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,587株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">379,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,765千円</td> </tr> </table> <p>※4 商品は損益計算書において商品(機械等)と表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,540,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,559,500株	普通株式	9,587株	売掛金	379,389千円	買掛金	95,765千円	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	<p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,530,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,297千円</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,540,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形等の処理 当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,530,989千円	買掛金	119,297千円	当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	4,540,000千円	受取手形及び売掛金	184,150千円	買掛金	50,361千円	未払金	13,900千円	設備関係支払手形	2,370千円
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	20,559,500株																																			
普通株式	9,587株																																				
売掛金	379,389千円																																				
買掛金	95,765千円																																				
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																																				
借入実行残高	600,000千円																																				
差引額	4,540,000千円																																				
売掛金	1,530,989千円																																				
買掛金	119,297千円																																				
当座貸越契約極度額の総額	5,140,000千円																																				
借入実行残高	600,000千円																																				
差引額	4,540,000千円																																				
受取手形及び売掛金	184,150千円																																				
買掛金	50,361千円																																				
未払金	13,900千円																																				
設備関係支払手形	2,370千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は195,002千円、賃貸料収入は42,839千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,358千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,066千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">84,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,213千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,467千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">141,766千円</p>	仕掛品	1,358千円	工場研究費	1,066千円	研究開発費	319千円	販売費(見本品費)	629千円	不良補償費	549千円	計	3,921千円	貯蔵品(機械等)	84,253千円	その他	14,213千円	計	98,467千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は115,241千円、賃貸料収入は43,615千円であります。</p> <p>※2 他勘定へ振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,625千円</td></tr> <tr><td>工場研究費</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>販売費(見本品費)</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td>不良補償費</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,516千円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定より振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品(機械等)</td><td style="text-align: right;">84,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,116千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">142,296千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td><td>遊休</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">79,239千円</td></tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">静岡工場再編成の一環として藤沢工場内にある事務棟及び同工場近辺に所在する社宅が閉鎖され、現在は遊休状態となっております。また、建物は耐震性評価からも耐震性不足がみられ使用上問題があると判断し、帳簿価額を零まで減額いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡工場 (静岡県菊川市)</td><td>遊休</td><td>機械</td><td style="text-align: right;">189,461千円</td></tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">重油価格の高騰により、自家発電の運用等業務請負会社より安定した価格による燃料供給を得られなくなったことから、本来見込んでいた自家発電による電力料低減効果が得られなくなったことを受け、帳簿価額を正味売却価額まで減額いたしました。</p>	仕掛品	1,625千円	工場研究費	1,013千円	研究開発費	6千円	販売費(見本品費)	1,723千円	不良補償費	920千円	その他	228千円	計	5,516千円	貯蔵品(機械等)	84,666千円	その他	15,450千円	計	100,116千円	場所	用途	種類	減損損失	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円
仕掛品	1,358千円																																																						
工場研究費	1,066千円																																																						
研究開発費	319千円																																																						
販売費(見本品費)	629千円																																																						
不良補償費	549千円																																																						
計	3,921千円																																																						
貯蔵品(機械等)	84,253千円																																																						
その他	14,213千円																																																						
計	98,467千円																																																						
仕掛品	1,625千円																																																						
工場研究費	1,013千円																																																						
研究開発費	6千円																																																						
販売費(見本品費)	1,723千円																																																						
不良補償費	920千円																																																						
その他	228千円																																																						
計	5,516千円																																																						
貯蔵品(機械等)	84,666千円																																																						
その他	15,450千円																																																						
計	100,116千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	遊休	建物等	79,239千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																				
静岡工場 (静岡県菊川市)	遊休	機械	189,461千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	25,056	95,822	62,860	183,739	取得価額 相当額	19,416	50,680	42,742	112,838
減価償却累 計額相当額	13,749	74,344	45,968	134,061	減価償却累 計額相当額	12,275	43,042	36,496	91,812
期末残高 相当額	11,307	21,479	16,892	49,678	期末残高 相当額	7,141	7,639	6,246	21,026
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			28,651千円		1年以内			17,033千円	
1年超			21,026千円		1年超			3,993千円	
合計			49,678千円		合計			21,026千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			49,279千円		支払リース料			28,651千円	
減価償却費相当額			49,279千円		減価償却費相当額			28,651千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)および

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">367,479千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 17,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">349,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 31,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 31,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">317,908千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	162,340千円	貸倒引当金	11,145千円	未払事業税	47,285千円	役員退職慰労引当金	41,462千円	その他	105,246千円	繰延税金資産小計	367,479千円	評価性引当額	△ 17,760千円	繰延税金資産合計	349,719千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円	繰延税金負債合計	△ 31,811千円	繰延税金資産純額	317,908千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">436,223千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">374,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△24,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">350,261千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.37%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	141,850千円	貸倒引当金	12,948千円	未払事業税	25,831千円	役員退職慰労引当金	43,209千円	その他	212,385千円	繰延税金資産小計	436,223千円	評価性引当額	△61,366千円	繰延税金資産合計	374,857千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△24,596千円	繰延税金負債合計	△24,596千円	繰延税金資産純額	350,261千円	実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.52%	評価性引当額	2.20%	受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△1.64%	住民税均等割等	0.51%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.37%
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	162,340千円																																																																				
貸倒引当金	11,145千円																																																																				
未払事業税	47,285千円																																																																				
役員退職慰労引当金	41,462千円																																																																				
その他	105,246千円																																																																				
繰延税金資産小計	367,479千円																																																																				
評価性引当額	△ 17,760千円																																																																				
繰延税金資産合計	349,719千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円																																																																				
繰延税金負債合計	△ 31,811千円																																																																				
繰延税金資産純額	317,908千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	141,850千円																																																																				
貸倒引当金	12,948千円																																																																				
未払事業税	25,831千円																																																																				
役員退職慰労引当金	43,209千円																																																																				
その他	212,385千円																																																																				
繰延税金資産小計	436,223千円																																																																				
評価性引当額	△61,366千円																																																																				
繰延税金資産合計	374,857千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	△24,596千円																																																																				
繰延税金負債合計	△24,596千円																																																																				
繰延税金資産純額	350,261千円																																																																				
実効税率	39.75%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.52%																																																																				
評価性引当額	2.20%																																																																				
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△1.64%																																																																				
住民税均等割等	0.51%																																																																				
その他	1.02%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.37%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円24銭	1株当たり純資産額	809円78銭
1株当たり当期純利益金額	85円24銭	1株当たり当期純利益金額	54円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,832,784	16,640,853
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,807,784	16,640,853
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式 (株)	9,587	9,587
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,913	20,549,913

2 1株当たり当期純利益額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,776,710	1,120,768
普通株式に係る当期純利益額 (千円)	1,751,710	1,120,768
普通株式に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与 (千円)	25,000	—
普通株式に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
普通株式の期中平均株式 (株)	20,551,523	20,549,913

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 代表者の異動(平成19年6月28日付けの予定)

新任予定代表取締役社長	よし かわ けん ぞう 吉 川 健 三	(現 大同ステンレス(株)代表取締役社長)
退任予定代表取締役社長	東 山 馨	(当社相談役就任予定)

(2) 役員^①の異動(平成19年6月28日付けの予定)

① 新任取締役候補

取締役	おお た まさ ひろ 太 田 昌 宏	(現 環境エネルギー部長)
-----	-----------------------	---------------

② 退任予定取締役

常務取締役	久 野 真 琴	(当社顧問就任予定)
-------	---------	------------

③ 昇格予定取締役

常務取締役	服 部 孝 樹	(現 取締役経営企画部長)
-------	---------	---------------

常務取締役	宮 本 明 義	(現 取締役)
-------	---------	---------

④ 新任監査役候補

監査役(常勤)	かわ の しん じ 河 野 新 治	(現 総務部長)
---------	----------------------	----------

⑤ 退任予定監査役

監査役(常勤)	見 崎 泰 治
---------	---------

監査役(非常勤)	斎 藤 和 寿
----------	---------